令和８年８月７日

令和８年度 学校関係者評価委員会報告書

学校法人大原学園
大原簿記法律専門学校難波校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記法律専門学校難波校学校　関係者評価委員会は、令和８年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおりご報告いたします。

1.実施日時
令和８年８月６日（木）　15:30～16:20

2.実施会場
大原簿記法律専門学校難波校　本館 06DE 教室

3.出席者
(1)学校関係者評価委員
公原　博之　　氏　（公原博之公認会計士事務所　公認会計士）
新井　三代子　氏　（大阪府行政書士会住吉支部　行政書士）
木村　光一　　氏　（青山商事株式会社難波店　上級店長）
水原　慶治　　氏　（税理士法人ディライト　代表社員）
(2)事務局
宮路　信美　（大原簿記法律専門学校難波校　学校長）
中谷　匡史　（大原簿記法律専門学校難波校　会計課　課長）
西垣　友策　（大原簿記法律専門学校難波校　法律課　課長）
四藤　昭次郎（大原簿記法律専門学校難波校　会計課　課長補佐）
成田　太一　（大原簿記法律専門学校難波校　法律課　課長補佐）

令和７年度自己点検・評価の概要

（事務局）

大原簿記法律専門学校難波校の令和７年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営を行っている。また、教育理念に基づいた運営方針を明確に定めており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成を行うことができていると考える。

さらに、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行われており、財務状況も安定している。令和７年度は、学校関係者評価委員の皆様より、「退学率の低減」、「学生相談に関する体制の整備」、「学外実習、インターンシップの実施体制を整備しているか」の３点に関してご助言を頂戴し、重点的に改善に努めてきた。まず退学率の低減では、学生が目標を見失わないよう適切な指導を行うとともに、寄り添い、親身に対応することで意欲の低下による退学者が出ないように努めてきた。一方で、普段よりコミュニケーション、学生自身を取る機会を増やし、将来像を明確にさせていくことが重要であることから、学生との接し方や学生自身の考え等をしっかりと把握することにも取り組んだ。学生からの相談に関する体制の整備については、職員研修にて連携を強化していき、教員の学生からの相談に対応するスキルを上げるよう実施した。最後に学外実習、インターンシップの実施体制の整備では、ビジネスマナー以外にも仕事に対するスタンスや協調性、自主性を保てるよう指導に取り組んだ。今後も指導を継続していくこととしている。

令和８年度　重点目標①

2－2－1 授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技等、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、学校が定めた基準に基づき成績評価を行っていること。

＜現状の説明＞達成度合：２（三段階評価）

各授業科目において、教育内容に応じた適切な授業形態・方法・教材を用いるとともに、シラバスを作成し、HP で閲覧できるようにしている。また、履修指導、予習・復習等の相談に関しては、クラス担任制を敷き、個別に対応できる環境を整えている。

さらに履修指導や学習支援を実施し、シラバスに明示した試験実施方法に基づき公正かつ厳格な評価を行うとともに、成績評価に関する問合せ等に対応する体制を整備・運用している。

＜長所・課題＞

各授業科目において学生評価を迅速に行うために ICT を活用することは、効率的であり、非常に有効である。また、学生の多様な学習ニーズに対応するため、ICT を活用した学習支援の充実や、授業及び成績評価において普及を図ることにより業務効率を向上させる必要がある。課題としては今後ますますデジタルに係る知識が必要となるため、AI や SNS の適正活用について検討が必要とした。

＜学校関係者評価委員からの提言＞

（水原委員）

生成 AI については、当事務所では特に顧客情報漏洩の防止を始め、著作権の問題、プライバシーの問題への留意について周知徹底をしている。活用は個人ベースで活用事例を所内で共有しているのみである。またソフトウェアは Gemini のみ課金しており、チャット GPT、クロード、ジェンスパークなど多数あるが、大手会計事務所でない限り、使いこなせていないのが現状。企業も手探りで、導入を検討している状況と聞いている。貴校におかれては、教職員に対して業務の中に AI 活用を積極的に取り入れるよう仕組みを構築してはどうか。

（公原委員）

教育機関側も想定していると思うが、今後、レポートなどの課題を AI に作成させ、自分自身で考えてまとめることをしない学生が増えてくる懸念があるのではないか。提出物をチェックしても、それが AI にて作成したものかどうかの判断も難しい場合があることから、教員側も AI での作成例を用意しておき、それを学生に提示することによって、AI 依存を牽制ないしは抑止してはどうか。

（新井委員）
あらゆることを AI に依存してしまい、自律型ではなく依存型の学生が増えてくる懸念があるため、自分自身で考える課題の提供やディベート、質疑応答などを取り入れてはどうか。

令和８年度　重点目標②

2－4－2　学生の進路に関する目標を定め、その目標を達成していること。

＜現状の説明＞達成度合：２（三段階評価）

学生の就職・進学等に関する目標を設定し、その達成状況を把握するとともに、卒業後の進路・キャリア形成に関する支援体制を整備・運用している。また、卒業生の進路・キャリア形成状況を踏まえ、教育課程や教育方法、学修成果の検証を行い、継続的な改善・向上に努めている。

＜長所・課題＞

学生の就職・進学に関する目標を設定し、その達成状況を適切に把握するとともに就職指導やキャリア支援体制を整備・運用している。定期的にアンケートを実施して教員にフィードバックしているが、より効果的なフィードバックの手法について今後の検討課題とした。

＜学校関係者評価委員からの提言＞

（木村委員）
弊社では部下や社員にフィードバックするにあたり、ワンオンワンミーティングを実施している。同ミーティングを義務付けることで、目標（ビジョン）を上司に報告しなければならない状況をつくり、その目標に基づき、中間フィードバックを行っている。目標に対する進捗状況の確認、修正が出来る体制を整えている。参考にされてはどうか。

（水原委員）
学生の満足度について職員にフィードバックするのであれば、書面アンケートに記述式で具体的に評価していただくことにより、職員にダイレクトに閲覧させ、改善・向上を図らせたらどうか。

令和８年度　重点目標③

3－2－2　特に海外からの留学生について適正な在籍管理、進路(就職)指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されていること。

＜現状の説明＞達成度合：２（三段階評価）

留学生の適正な在籍管理及び就職支援を行うとともに、行事などを通じて、日本人学生との交流機会を確保し、円滑な学修及びキャリア形成を支援している。

＜長所・課題＞

留学生の就職先や進路の多様化に対応するため、キャリア支援の充実を図るとともに、日本人学生との交流機会をさらに拡充し、相互理解や学修環境の充実につなげる必要があるが、留学生独自の育成方法について今後の検討課題とした。

＜学校関係者評価委員からの提言＞

（木村委員）
当社では留学生も日本人と同じように面接試験をしており、留学生を特別扱いしていない。日本人と一緒に働けることが重要であるため、今まで日本人と一緒に働いた経験は重視している。したがってアルバイトの経験、期間を判断材料にしていることが多い。信頼に繋がるため、アルバイト経験は積極的に面接試験で話したほうが良いと指導すべきである。

（水原委員）
他の税理士事務所で外国人の方が働いていた。業務内容としてはPDF への変換や書類のコピーなど、限定的なものであったと記憶している。よって、キャリア形成を望むのであれば、専門的な業務に携わることができるよう専門科目に対して意識高く取り組むことを強化されてはどうか。

令和８年度　重点目標④

4－3－1　学校の授業の内容及び方法の改善を図るための FD(Faculty Development)など組織的な取組や教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。

＜現状の説明＞達成度合：２（三段階評価）

定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、指導力の把握・評価を行っている。また、教職員を対象に年２回校内で専門スキル及び学生指導スキル向上を目的とした研修を実施している。

＜長所・課題＞

教員の資質向上を図るために研修計画を作成し、必要な研修を受講させるなど組織的な取組みを行っている。教育の質の向上に向け組織的なファカルティ・ディブロットメント活動に取り組んでいる。一方、研修後に成長を視認できるような新たな仕組みの構築が今後の検討課題とした。

＜学校関係者評価委員からの提言＞

（水原委員）

当事務所では視認できる方法としてトヨタで実践されているスキルマップを活用している。業務一覧表と遂行力の達成状況を照らし合わせることができ、業務遂行能力を客観的に判断することが可能な仕組みとなっている。どの業種でも使えるのではないか。当事務所では半年に一度の考査などで、スタッフ自ら能力開発の現状を視認でき、成長を実感できるものとして活用している。テストランとして導入を検討してみてはどうか。

全体評価と総括

学校関係者評価委員より重点的に取り組む項目として提言をいただいた中で ICT 活用推進による学生指導においては、個人情報の漏洩、著作権やプライバシーの問題に留意するとともに、AI に過剰依存してしまう学生が出てこないような指導を行う必要がある。留学生の就職率向上については、グルーピング面接の充実などを図ることとしている。また、教職員の能力開発のため、スキルマップの活用等、視認できる体制の導入を検討し、職員の能力開発、資質向上を図るとことを目指したい。

文責：中谷　匡史
西垣　友策
四藤昭次郎
成田　太一